

令和 8 年 1 月

令和 8 年度
臨時高齢者講習等業務委託に係る
公安委員会認定審査要領

香川県警察交通部運転免許課

**令和 8 年度臨時高齢者講習等業務委託に係る
公安委員会認定審査要領**

臨時高齢者講習等業務については、香川県公安委員会が本業務を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると認める法人等に委託することとしています。

令和 8 年度の本業務の委託契約を希望する方は、下記のとおり、香川県公安委員会が行う審査を受け、認定されることが必要です。

記

1 「臨時高齢者講習等業務」とは

道路交通法（昭和 35 年法律 105 号。以下「法」という。）第 108 条の 2 第 3 項の規定に基づき、香川県公安委員会が実施する法第 97 条の 2 第 1 項第 3 号イに規定する認知機能検査、法第 97 条の 2 第 1 項第 3 号イに規定する運転技能検査、法第 101 条の 7 第 1 項に規定する臨時認知機能検査、法第 101 条の 7 第 4 項に規定する臨時高齢者講習及び法第 108 条の 2 第 1 項第 12 号の規定に基づく高齢者講習等の運転者教育をいう。

2 委託を受けることができる者

講習の委託を受けることができる者とは、道路における交通の安全に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で、講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるもの（法第 108 条の 2 第 3 項及び道路交通法施行規則（昭和 35 年総理府令第 60 号。以下「規則」という。）第 38 条の 3）であり、組織、設備及び能力について、具体的には次のとおりである。

(1) 組織

ア 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）が、法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホまでに該当するものでないこと。（本書末尾参考資料参照）

イ 主たる事務所を県内に有すること。

ウ 部下職員に対する指導監督の地位にある責任者を香川県運転免許センター内に配置すること。

エ 責任者は、講習業務に関しトラブルが生じた場合は即時対応し、解決する能力を有すること。

オ 責任者及び委託業務に従事する職員が直接的な雇用関係にあること。

カ 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 66 条第 2 項の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。

(2) 設備

当該講習等を行うために必要な資機材、装備及び施設が整備できること。

(3) 能力

ア 21 歳以上で、検査の実施に必要な技能及び知識に関する公安委員会が行う講習を終了し、又は検査の実施に必要な技能及び知識に関する公安委員会が行う審査に合格した認知機能検査員について、検査を適正かつ円滑に実施するために必要数確保することができること。

イ 「運転免許に係る講習に関する規則（平成 6 年国家公安委員会規則第 4 号）」第 7 条第 2 項に定める資格を有する者を 3 名以上置いていること。

～別紙「講習指導員資格要件」参照

ウ 講習指導員に対し、自動車安全運転中央研修所における研修等を受講させ、講習水準の向上を図ることができること。

エ 令和 8 年 4 月 1 日から委託業務を確実に履行できる者であること。

3 履行場所

(1) 高松市郷東町 587 番地 138

香川県運転免許センター

(2) 東かがわ市三本松 1723 番地 2

東かがわ運転免許更新センター

(3) 善通寺市稲木町 9 番地 2

善通寺運転免許更新センター

ただし、高齢者講習、臨時高齢者講習及び運転技能検査の履行場所は、(1)とする。

4 委託業務の内容

(1) 業務内容

ア 認知機能検査の実施及び採点

イ 高齢者講習

- ・講義（教本、視聴覚教材を活用した映像教養）
- ・運転適性検査器材による指導
- ・実車による指導（運転技能検査対象者を除く。）

ウ その他講習に付随する事務

エ 臨時認知機能検査

オ 臨時高齢者講習

カ 運転技能検査

(2) 令和 7 年度実績見込

認知機能検査対象者（臨時認知機能検査を含む。） 約 5,500 人

高齢者講習対象者（臨時高齢者講習を含む。） 約 3,200 人

運転技能検査対象者 約 350 人

5 委託期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

6 申請手続

委託契約を希望する者は、次の要領で申請資料を提出すること。

(1) 申請資料（様式用紙等）の配布期間

令和8年1月6日（火）から令和8年1月30日（金）まで

午前8時30分から午後5時まで

※ ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。

(2) 受付期間

令和8年1月21日（水）から令和8年1月30日（金）まで

午前8時30分から午後5時まで

※ ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。

(3) 申請資料の配布・提出及び問い合わせ先

香川県警察本部交通部運転免許課高齢運転者支援係

郵便番号 761-8031 香川県高松市郷東町 587 番地 138

電話番号 087-881-0645（内線 243）

(4) 提出方法

前記(3)の場所に直接持参するか、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業若しくは同条第9項に規定する特定信書郵便事業者による同条第2項に規定する信書便により送付すること（郵便又は信書便により送付する場合は、配達を証明できるものとする。）。

(5) 提出書類及び提出部数

ア 提出書類

様式1号に記載

イ 提出部数

1部

7 審査要領

審査については、「公安委員会認定審査書（様式7号）」及び「公安委員会認定申請書添付書類チェック表（様式8号）」により行う。

8 審査結果の通知

審査結果については、電話で通知するとともに、「公安委員会認定結果通知書（様式9号）」により通知する。

9 認定期間

認定日から令和11年3月31日まで

9 その他申請資料の様式

申請資料の様式については、別添のとおり

※ 複数の委託業務に申請する場合、申請書及び誓約書以外は複写（コピー）での

提出を可とする。ただし、そのうち1つの委託業務申請については全ての書類を原本で提出すること。

参考資料

【道路交通法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホまで】

- イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は第 119 条の 2 の 4 第 2 項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
- ハ 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者
- ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 12 条若しくは第 12 条の 6 の規定による命令又は同法第 12 条の 4 第 2 項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して 2 年を経過しないもの
- ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

講習指導員資格要件

- 1 21歳以上の者であること（運転免許に係る講習等に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第4号。以下「講習規則」という。）第7条第2項第1号）。
- 2 高齢者講習における指導に用いる自動車等を運転することができる免許（仮免許を除く。）を現に受けている者（運転免許の効力が停止されている者を除く。）であること（講習規則第7条第2項第2号）。
- 3 次のいずれにも該当しない者であること。
 - (1) 運転適性指導（法第108条の4第1項第1号の運転適性指導をいう。以下同じ。）について不正な行為をしたため運転適性指導員、停止処分者講習指導員、高齢者講習指導員又は違反者講習指導員のいずれかの職を解任された日から起算して3年を経過していない者
 - (2) 法第117条の2の2第9号の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者
 - (3) 自動車等の運転に関し、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成25年法律第86号）第2条から第6条までの罪又は法に規定する罪（イに規定する罪を除く。）を犯し拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者
- 4 次のいずれにも該当する者であること。
 - (1) 運転適性指導に関する業務に関し、次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 運転適性検査・指導者資格者証の交付を受け、運転適性指導に関する業務に従事した経験の期間がおおむね1年以上ある者（講習規則第7条第2項第3号）
 - イ 都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）が運転適性指導に関する業務に関し、アに掲げる者と同等以上の技能、知識及び経験を有すると認める者
 - (2) 自動車等の運転に関する技能及び知識の指導に関し、次のいずれかに該当する者であること。ただし、受講者の利便性を図るため、高齢者講習を過疎地、辺地等を含む地域に存する場所において実施する必要がある場合は、この限りでない。
 - ア 普通自動車に係る教習指導員資格者証の交付を受けている者又は普通自動車に係る届出教習所指導員課程を修了した者で、普通自動車の運転に関する技能及び知識の教習に従事した経験の期間がおおむね1年以上あるもの
 - イ 公安委員会が普通自動車の運転に関する技能及び知識の指導に関し、アに掲げる者と同等以上の技能、知識及び経験を有すると認める者

(3) 次のいずれかに該当する者であること。（講習規則第7条第2項第4号）

ただし、道路交通法の一部を改正する法律（令和2年法律第42号。以下「改正法」という。）が施行された令和4年5月13日より前にアに該当し、又は令和4年3月31日以前にイに該当した者については、運転免許に係る講習等に関する規則の一部を改正する規則（令和4年国家公安委員会規則第5号）附則第5条に規定する高齢者講習における指導に必要な技能及び知識に関するものとして公安委員会が指定する研修を受けていなければならない。

なお、当該研修としては、改正法施行に伴う運転技能検査員養成講習をいう。

ア 公安委員会が行う高齢者講習における指導に必要な技能及び知識に関する審査に合格した者

イ 高齢者講習における指導に必要な技能及び知識に関する国家公安委員会が指定する講習（自動車安全運転センターが実施する新任運転適性指導員研修、運転適性講習指導員研修又は運転技能検査員・高齢者講習指導員研修（令和3年度まで実施していた高齢者講習指導員研修を含む。））を終了した者

臨時高齢者講習等業務委託に係る公安委員会認定審査申請書

令和 年 月 日

香川県公安委員会 殿

申請者 住所

商号又は名称

代表者氏名 印

電話番号
FAX 番号

道路交通法第 108 条の 2 第 3 項及び道路交通法施行規則第 38 条の 3 の規定により、公安委員会が委託業務を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると認める法人として、下記の書類を添えて申請します。

また、添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 定款その他目的を証明する書類
- 2 登記簿謄本（登記事項証明書を含む。）
- 3 個人情報保護規程の写し又はこれに係る遵守誓約書
- 4 事業概要書（様式 2 号）
- 5 役員の氏名及び住所を記載した名簿（様式 3 号）
- 6 役員全員について、道路交通法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホまでのいずれかに該当しないことを誓約する書面（様式 4 号）
- 7 委託業務に従事する職員名簿（様式 5 号）及び資格者証写し
- 8 設備一覧表（様式 6 号）

事業概要書

(商号又は名称：)

区 分	所 在 地	電 話 番 号	
本 店			
支店等			
事業内容			
国又は地方 公共団体で の委託実績			
創業年月日	資本金	純資産	総従業員数

誓 約 書

次のいずれかに該当する者を役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）とするものでないことを誓約します。

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられ、又は道路交通法第 119 条の 2 の 4 第 2 項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者
- 3 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者
- 4 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第 12 条若しくは第 12 条の 6 の規定による命令又は同法第 12 条の 4 第 2 項の規定による指示を受けた者であつて、当該命令又は指示を受けた日から起算して 2 年を経過しないもの
- 5 アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

香川県公安委員会 殿

令和 年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

印

委託業務に従事する職員名簿

ふりがな 商 号 又は名称			所在地	
番号	役職名等	氏 名	生年月日	住 所
注) 1 資格要件を証明する書面（資格者証写し等） 2 様式を若干変更することは差し支えないが、上記の所定項目に漏れがないようにすること。				

設 備 一 覧 表

(会社名：)

1 講習用資器材

番号	資器材区分	製造会社	型 式	製 造 番 号
1				
2				
3				
4				
5				

2 施設

番号	所 在 地 及 び 名 称	収容人員	所有者	備 考
1				
2				
3				

※ 講義室を所有している場合は登記事項証明書、賃貸借契約の場合は契約書の写しを添付すること。

		ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚せい剤の中毒者	適・否	様式 3、4 号
組 織	2	主たる事務所を県内に有していること。	適・否	様式 2 号 登記簿謄本
	3	責任者は、講習業務に関しトラブルが生じた場合は、即時対応し、解決する能力を有すること。	適・否	様式 3 号
	4	責任者及び委託業務に従事する職員が直接的な雇用関係にあること。	適・否	様式 3 号
	5	個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。	適・否	当該規程の写し又は遵守誓約書
能 力	6	21 歳以上で、検査の実施に必要な技能及び知識に関する公安委員会が行う講習を終了し、又は検査の実施に必要な技能及び知識に関する公安委員会が行う審査に合格した認知機能検査員を必要数確保することができること。	適・否	様式 5 号 資格者証写し
	7	「運転免許に係る講習に関する規則（平成 6 年国家公安委員会規則第 4 号）」第 7 条第 2 項に定める資格を有する者を 3 名以上置いていること。	適・否	様式 5 号 資格者証写し
	8	各種講習項目に応じた講習指導員を選任して講習を実施できること。	適・否	様式 5 号
	9	講習指導員に対し、自動車安全運転中央研修所における研修等を受講させ、講習水準の向上を図ることができること。	適・否	様式 5 号
	10	令和 8 年 4 月 1 日から、委託業務を確実に履行できる者であること。	適・否	様式 2 号
設備	11	当該講習を行うために必要な資機材、装備及び施設が整備できること。	適・否	様式 6 号
最終審査結果		前記審査の結果、 適格 ・ 不適格 と認めます。		
		審査年月日 令和 年 月 日 審査担当者 交通部運転免許課		

公安委員会認定申請書添付書類チェック表		
受理番号	申請者	
	法人の名称	
	代表者氏名	
	委託業務名	臨時高齢者講習等業務

認定確認資料		チェック欄
1	定款その他目的を証明する書類	適 ・ 否
2	登記簿謄本（登記事項証明書を含む。）	適 ・ 否
3	個人情報保護規程の写し又はこれに係る遵守誓約書	適 ・ 否
4	事業概要書（様式 2 号）	適 ・ 否
5	役員の氏名及び住所を記載した名簿（様式 3 号）	適 ・ 否
6	役員全員について、道路交通法第 51 条の 8 第 3 項第 2 号イからホまでに該当するものでないことを誓約する書面（様式 4 号）	適 ・ 否
7	委託業務に従事する職員名簿（様式 5 号）及び資格者証写し	適 ・ 否
8	設備一覧表（様式 6 号）	適 ・ 否
注：上記 2 の書類は、申請日前 1 月以内に発行された原本とする。		
<div style="text-align: center;"> 審査年月日 令和 年 月 日 審査担当者 交通部運転免許課 </div>		

香公委発第 号
令和 年 月 日

(主たる事業所の所在地)
(法 人 の 名 称) 殿
(代 表 者 の 氏 名)

香 川 県 公 安 委 員 会 印

公 安 委 員 会 認 定 結 果 通 知 書

令和 年 月 日付けで申請のあった、令和 8 年度臨時高齢者講習等業務委託に係る公安委員会認定審査の申請については、審査の結果、下記のことについて（ 適格 ・ 不適格 ）と認定しましたので通知します。なお、認定期間は 2 のとおりとする。

記

- 1 業務 道路交通法第 108 条の 2 第 3 項及び道路交通法施行規則第 38 条の 3 の規定に基づく令和 8 年度臨時高齢者講習等業務
- 2 期間 通知日から令和 11 年 3 月 31 日まで
- 3 注意事項 認定後に、法人の名称、主たる事業所の所在地、代表者の氏名の変更その他の変更事項があったときは、都度、遅滞なく変更事項を証する書類を香川県公安委員会に提出して変更を届け出ること。